



法人市民税の法人税割り引き下げにより 市税収入13億円減!

浦安市2018年度 当初予算 法人税への影響

資本金の額の範囲及び 出資金の額	法人税割税率		税率改定後の 見込み額
	改正前	改正後	
1億円以下の法人、資本若しくは出資を有しない法人(保険業法に規定する相互会社を除く)	9.7%	6.0%	2億5000万円
1億円を超え5億円未満の法人	10.9%	7.2%	23億5000万円
5億円以上の法人	12.1%	8.4%	3億円
見込み額 合計			29億円

2016年度当初予算額42億円ー見込み額合計29億円=13億円

安倍政権は、消費税10%への引き上げを前提に、2014年度から地方税である法人住民税法人税割を3分の1引き下げ、その相当分を新たな国税「地方法人税」として創設し、地方交付税の財源とする地方税法改正を行いました。法人住民税法人税の税率引き下げは、本市の財政にどのような影響をもたらすことになるのか、日本共産党の質疑に対して、財政部長は、約13億円もの減収見込みを明らかにしました。

地方法人税の創設 市への税収減額に

9月議会に上程された「市税条例の一部を改正する条例」の内容について、前号1383号でお知らせしましたが、7日に開かれた本会議の総括質疑でさらに詳細が明らかになりました。以下、御報告いたします。

法人税割税率の 引き下げによる影響

2018年度の法人税割見込額をもとに試算すると、1億円以下の法人、資本若しくは出資を有しない法人(保険業法に規定する相互会社を除く)は2億5千万円、1億円を超え5億円未満の法人は23億5千万円、5億円以上の法人は3億円が見込まれます。2016年度の当初予算では、法人税割額約42億円と見込んでいましたが、税率引き下げによって、見込み額は約29億円となり、2018年度以降、毎年13億円程度の減収となる見込みです。

交付税制度の 根幹をゆがめる

そもそも地方交付税制度とは、すべての自治体に安定した運営を保障するための制度です。

自治体間の税収格差の是正は、地方交付税の財源保障と財政調整の両機能を強化することでなされるべきです。

地方交付税は、小泉政権時代の「三位一体改革」により、2000年度の21.4兆円から2016年度には16.7兆円にまで減額され、全国の地方自治体は深刻な財源不足に陥っています。浦安市は不交付団体であるためこのたびの法改正により、丸々税収減となります。地方の財源不足に対しては、地方交付税の法定率を引き上げるなど抜本的な対策が必要です。

偏在是正措置の拡大は、消費税10%への増税と消費税を地方財政の主要財源に据えていくねらいと一体のものとなっています。

週刊 市議会報告

日本共産党

2016年9月12日

第1384号

【発行】
日本共産党
浦安市議会
☎ & F A X
350-1243



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎ 355-8526
minamonton@jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢麻里

北栄 2-3-16-203
☎ 354-9269
m5mise@jcom.home.ne.jp